挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」集計結果

■調査概要 1
■調査結果の主なポイント 2
1．エネルギー価格上昇による影響と対応状況 3～8
2．脱炭素に対する取り組み状況と課題 9～21
3．期待する脱炭素支援 22～25

2024年6月25日
日本商工会議所・東京商工会議所

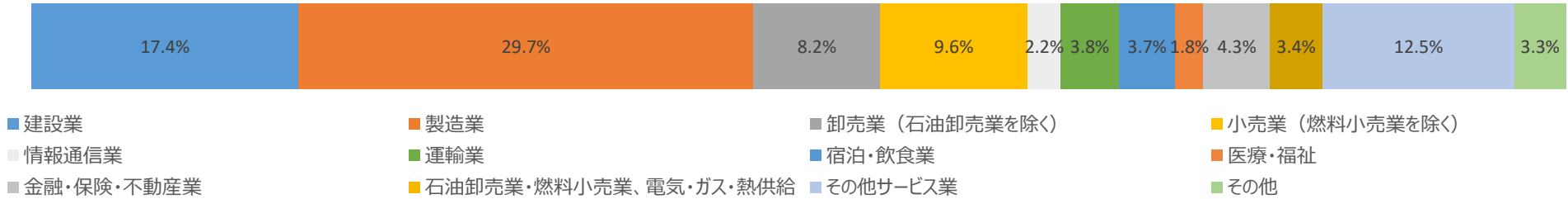
■調査概要

（１）調査地域：全国47都道府県　（２）調査対象：中小企業 15,242社
（３）調査期間：2024年3月20日～4月26日　（４）調査方法：WEB回答
（５）回答商工会議所数：200商工会議所　（６）回答企業数：2,139社（回答率：14.0%）
（７）調査の目的：中小企業の省エネ、脱炭素の取り組み状況や課題について、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

＜回答企業の属性＞

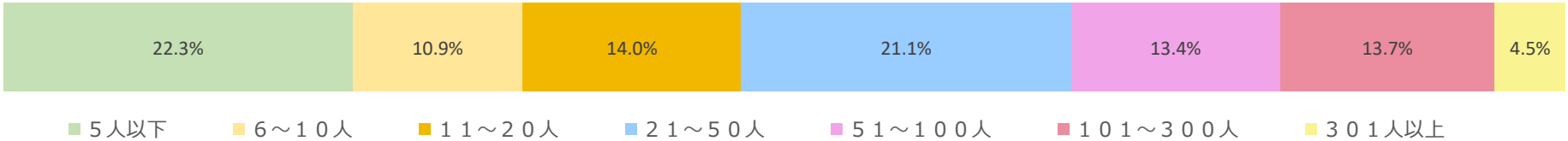
【業種】

建設業：372社【17.4%】　製造業：635社【29.7%】　卸売業（石油卸売業を除く）：176社【8.2%】　小売業（燃料小売業を除く）：206社【9.6%】
情報通信業：46社【2.2%】　運輸業：81社【3.8%】　宿泊・飲食業：79社【3.7%】　医療・福祉：39社【1.8%】
金融・保険・不動産業：93社【4.3%】　石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給：73社【3.4%】　その他サービス業：268社【12.5%】　その他：71社【3.3%】



【従業員規模】

5人以下：478社【22.3%】　6～10人：233社【10.9%】　11～20人：299社【14.0%】　21～50人：452社【21.1%】
51～100人：286社【13.4%】　101～300人：294社【13.7%】　301人以上：97社【4.5%】



■調査結果の主なポイント

エネルギー価格上昇による影響と対応状況

○ エネルギー価格上昇により、**約9割（88.1%）の企業が経営に影響**を受けており、**「影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある」**とする企業も**約1割（9.2%）**。

○ 対策として、**「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」を行った企業が約4割（42.8%）**で最多。**省エネに取り組む企業**も多い。

○ 価格転嫁の状況では、**半数以上（51.8%）が「価格転嫁できている」**と回答。**「影響は深刻で、事業継続が不安」と回答した企業**に限ると、**「ほとんど・全く価格転嫁できていない」との回答が合わせて55.8%**と半数を超える。

脱炭素に対する取組状況と課題

○ **「脱炭素に関する取り組みを行っていない」との回答は約3割（28.6%）**。中小企業においても、**約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組み**を実施。

○ **「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」は4社に1社（25.0%）**が取組んでいるが、従業員数**20人以下の企業では1割を切る**。

○ **相談先は、設備機器メーカーが最多**。次いで、電力・ガス会社、取引先の順。

○ 脱炭素に取り組む理由は**「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と最多**。**「企業としての評価や知名度の維持・向上」（30.5%）**、**「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）**など、**企業ブランディングや経営革新につなげよう**とする動きも。

○ およそ**4分の1（25.7%）の企業が取引先から何らかの要請**を受けている。

○ 取り組むハードルについて、**半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足」**と回答。

期待する脱炭素支援

○ **政府・自治体**に求める支援としては、**「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」**との回答が**71.3%と最も多く**、資金面でのサポートを求める声が多い。

○ **商工会議所**に対してはセミナー実施や、国・自治体支援の情報提供など**「知る」に関する要望が多い**。**政策提言への期待も21.8%**。

1.エネルギー価格上昇による影響と対応状況

経営に与えている影響について

○**エネルギー価格上昇により、約9割（88.1%）の企業が経営に影響**を受けている。

○**「影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある」**とする企業も**約1割（9.2%）**。

【全体集計】 n＝2,139

「経営に影響あり」：88.1%

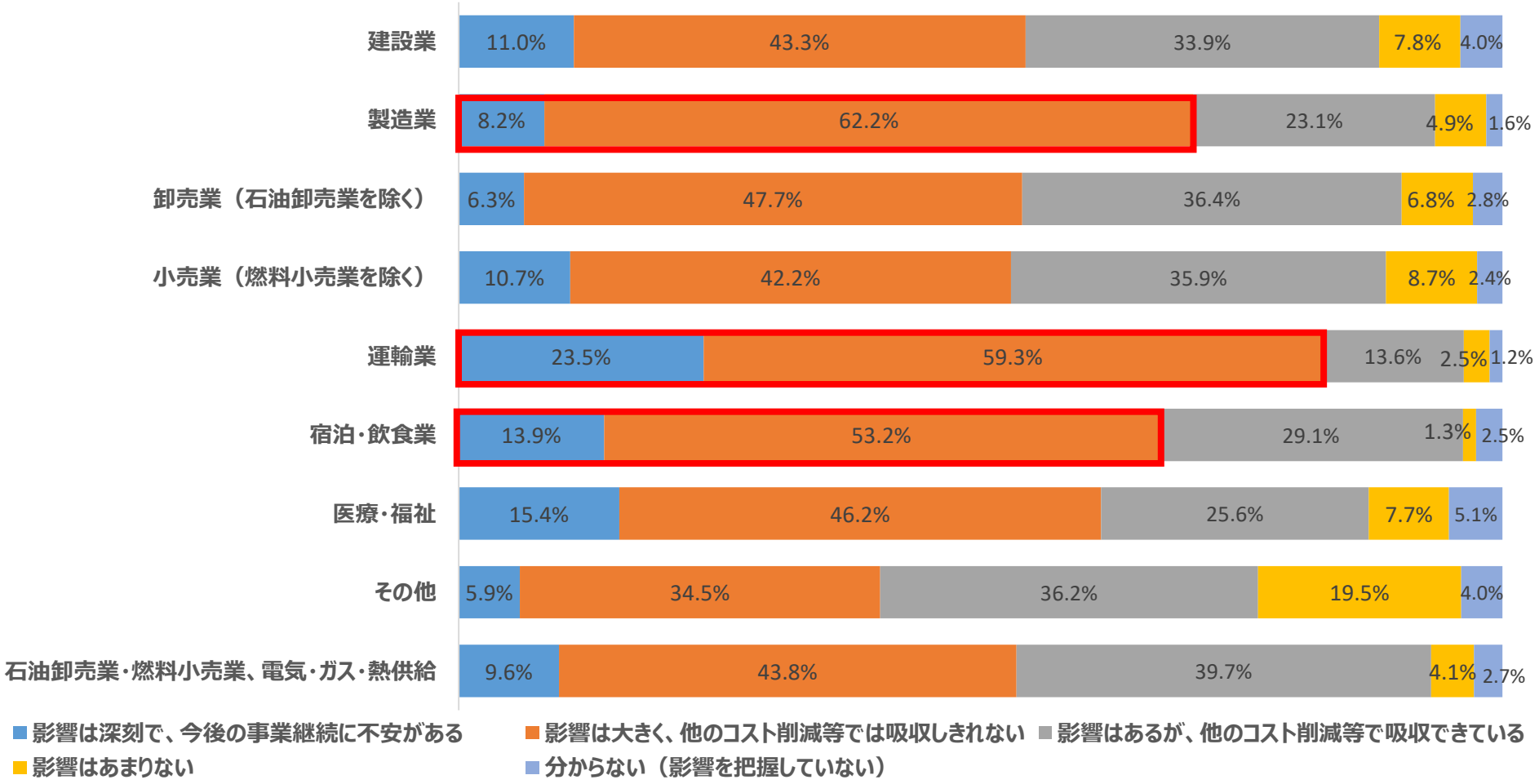
- 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
- 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
- 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
- 影響はあまりない
- 分からない（影響を把握していない）

経営に与えている影響について【業種別集計】

○業種別では、**運輸業で「今後の事業継続に不安がある」**との回答が**23.5%と高く**、**「他のコスト削減等で吸収しきれない」（59.3%）と合わせると8割超（82.8%）**に達し、**他の業種と比べ影響大きい**。

○「事業継続に不安」と「他のコスト削減等で吸収しきれない」の合計では、**運輸業に次いで、製造業、宿泊・飲食業で割合が高く、影響に苦慮している様子**がうかがえる。

【全体集計】 n＝2,139　※その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

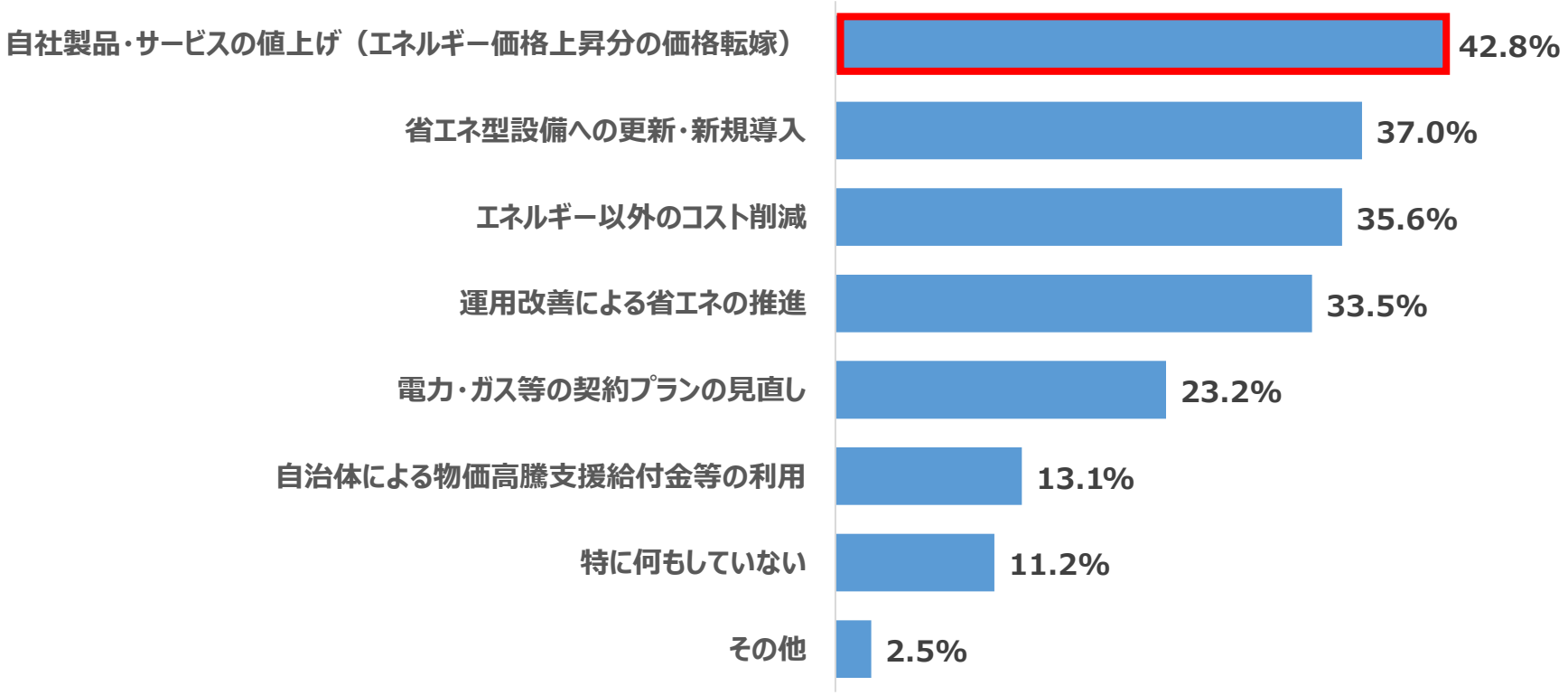


価格上昇に対する取組みについて

○ **エネルギー価格上昇に対する取り組み**については、**「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」を行った企業が約4割（42.8%）**で最多。

○ 次いで、「省エネ型設備への更新・新規導入」（37.0%）、「運用改善による省エネの推進」（33.5%）など、**省エネに取り組む企業が多く**、「エネルギー以外のコスト削減」も3割超（35.6%）。

【複数回答】 n＝2,139



価格転嫁状況について

○**エネルギー価格上昇分の価格転嫁**について、**半数以上（51.8%）の企業が「転嫁できている」**と回答。価格転嫁できている割合は、**「一部転嫁（4~6割程度）」が最多（33.8%）**となっている。

○**「影響は深刻で、事業継続が不安」と回答した企業**に限ると、**「ほとんど・全く価格転嫁できていない」との回答が合わせて55.8%と半数を超える**。

【全体集計】 n＝2,139

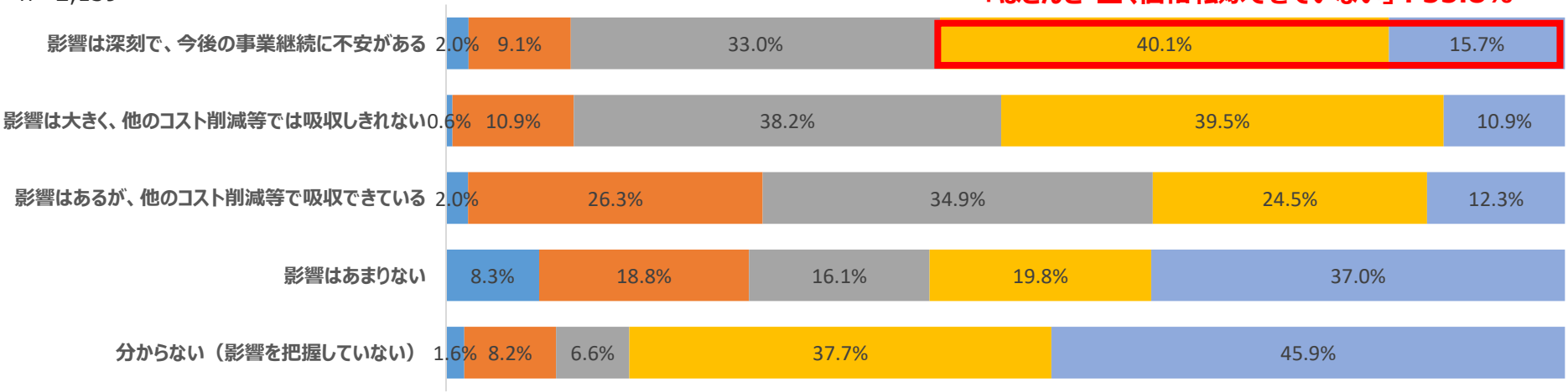
「価格転嫁できている」：51.8%

■全て転嫁できている（10割）　■概ね転嫁できている（7割～9割程度）　■一部転嫁できている（4割～6割程度）
■ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）　■全く転嫁できていない（0割）

【「昨今のエネルギー価格上昇の影響度合い」（P4）の回答別の状況】

n＝2,139

「ほとんど・全く価格転嫁できていない」：55.8%



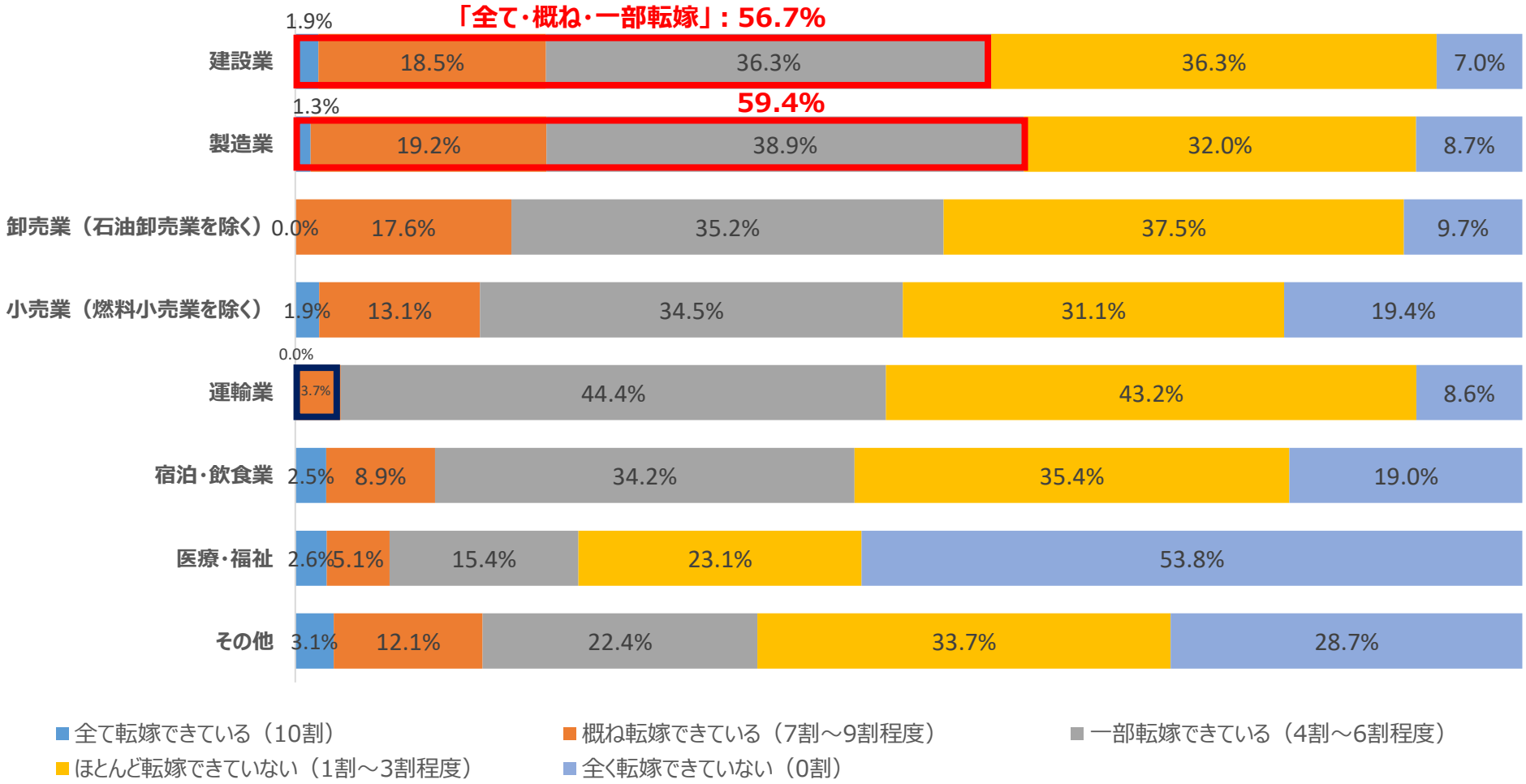
■全て転嫁できている（10割）　■概ね転嫁できている（7割～9割程度）　■一部転嫁できている（4割～6割程度）
■ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）　■全く転嫁できていない（0割）

価格転嫁状況について 【業種別集計】

○「建設業」および「製造業」で、「価格転嫁できている」との回答が約6割と高い。

○「運輸業」では、「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」が3.7%、「全て転嫁できている」は０%と、他の業種に比べ顕著に少ない。

【業種別集計】 n＝2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



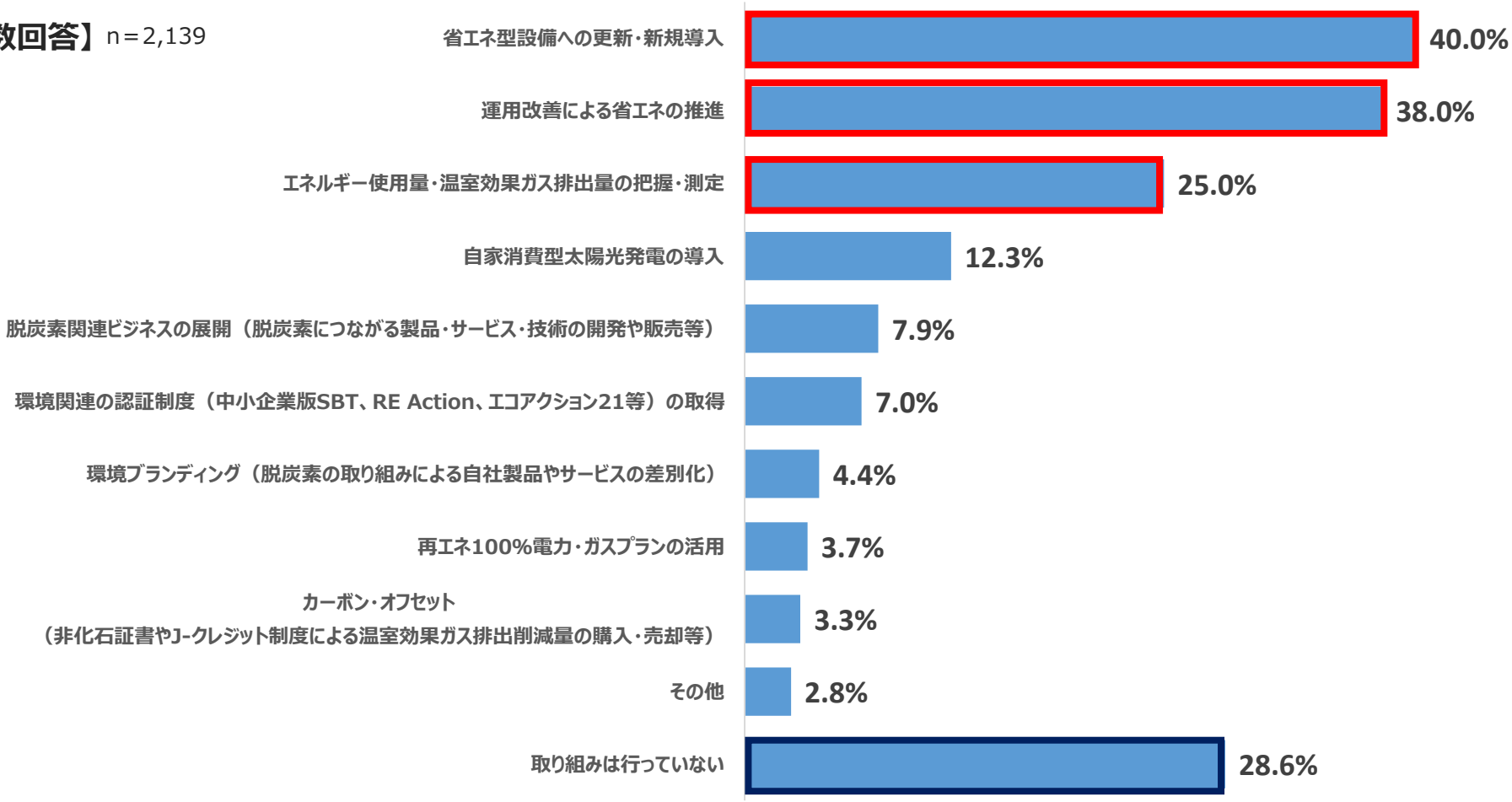
2.脱炭素に対する取り組み状況と課題

実施している脱炭素に関する取り組み

○**「脱炭素に関する取り組みを行っていない」との回答は約3割（28.6%）**。
中小企業においても、**約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組み**を実施。

○**「省エネ型設備への更新・新規導入」（40.0%）**や**「運用改善による省エネの推進」（38.0%）**など、**省エネに関する取り組みが多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」も4社に1社（25.0%）**となっている。

【複数回答】 n＝2,139

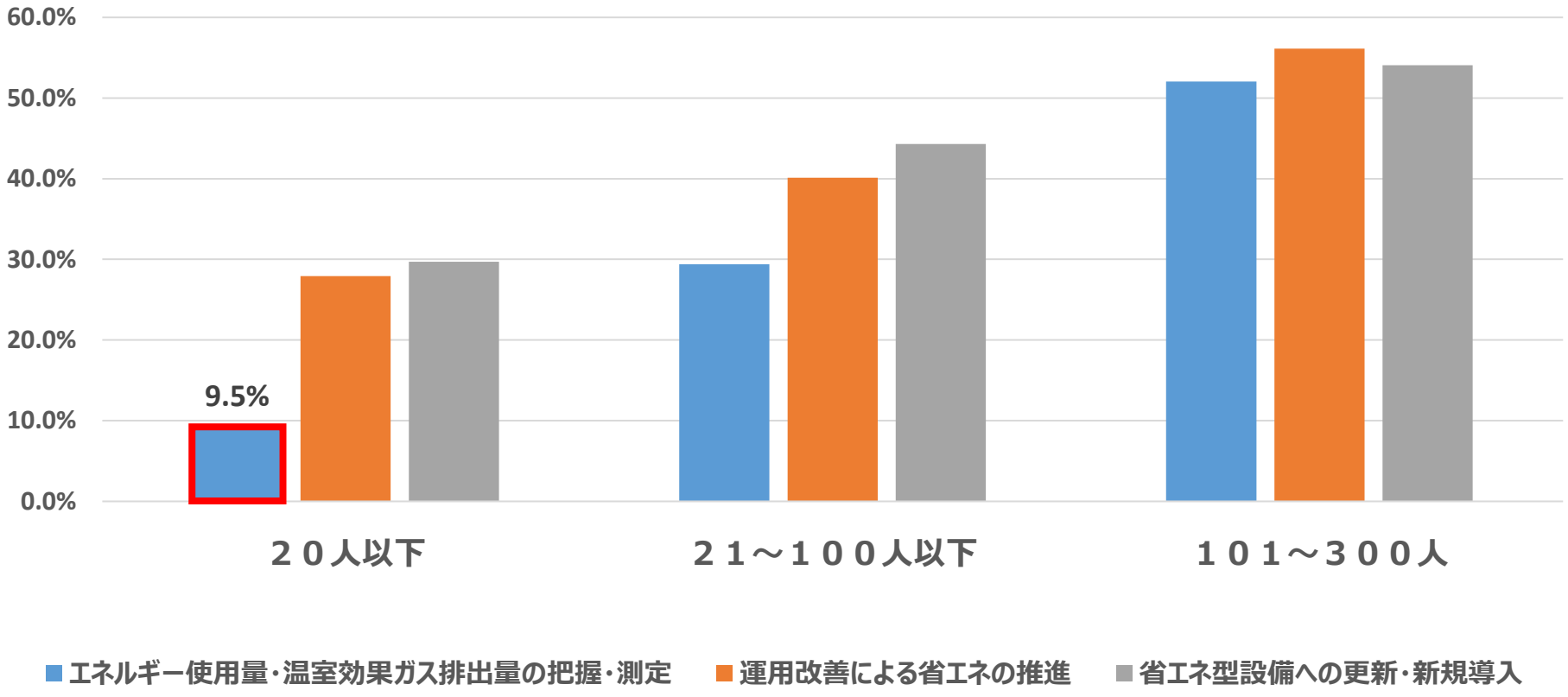


実施している脱炭素に関する取り組み【回答上位３項目・規模別集計】

○ **脱炭素に関する取り組みの上位３項目**について従業員規模別でみると、
従業員規模が大きいほど「取り組んでいる」との回答が多い。

○ とりわけ、**「温室効果ガス排出量等の把握・測定」は、従業員規模による差が大きく、20人以下の企業では1割を切る**。

【規模別集計】 n＝2,139

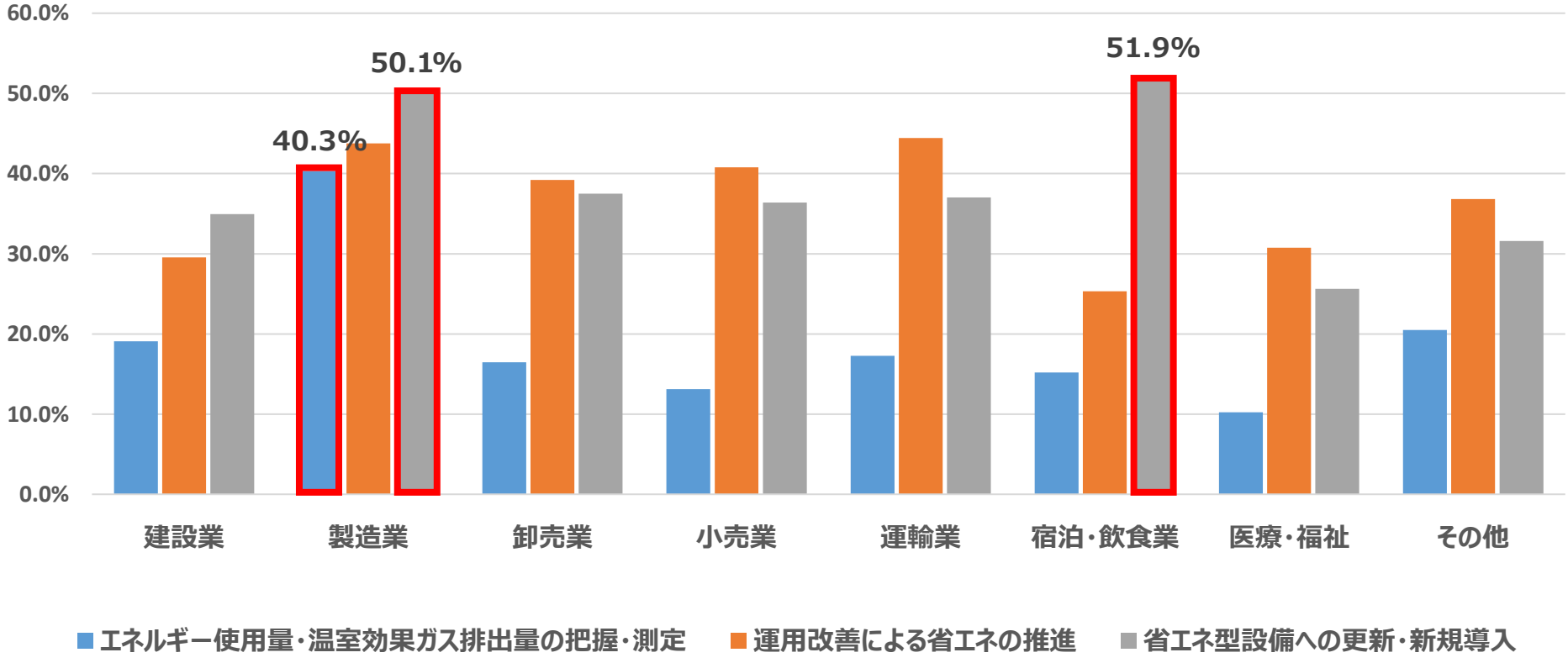


実施している脱炭素に関する取り組み 【回答上位３項目・業種別集計】

○ 業種別では、**「省エネ型設備への更新・新規導入」**に取り組んでいると回答した企業は、**宿泊・飲食業（51.9%）、製造業（50.1%）で約半数**に達し、他の業種に比べ多い。

○ **「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」**に取り組んでいると回答した企業は、**製造業で4割（40.3%）と他の業種の2倍以上**となっている。

【業種別集計】 n＝2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

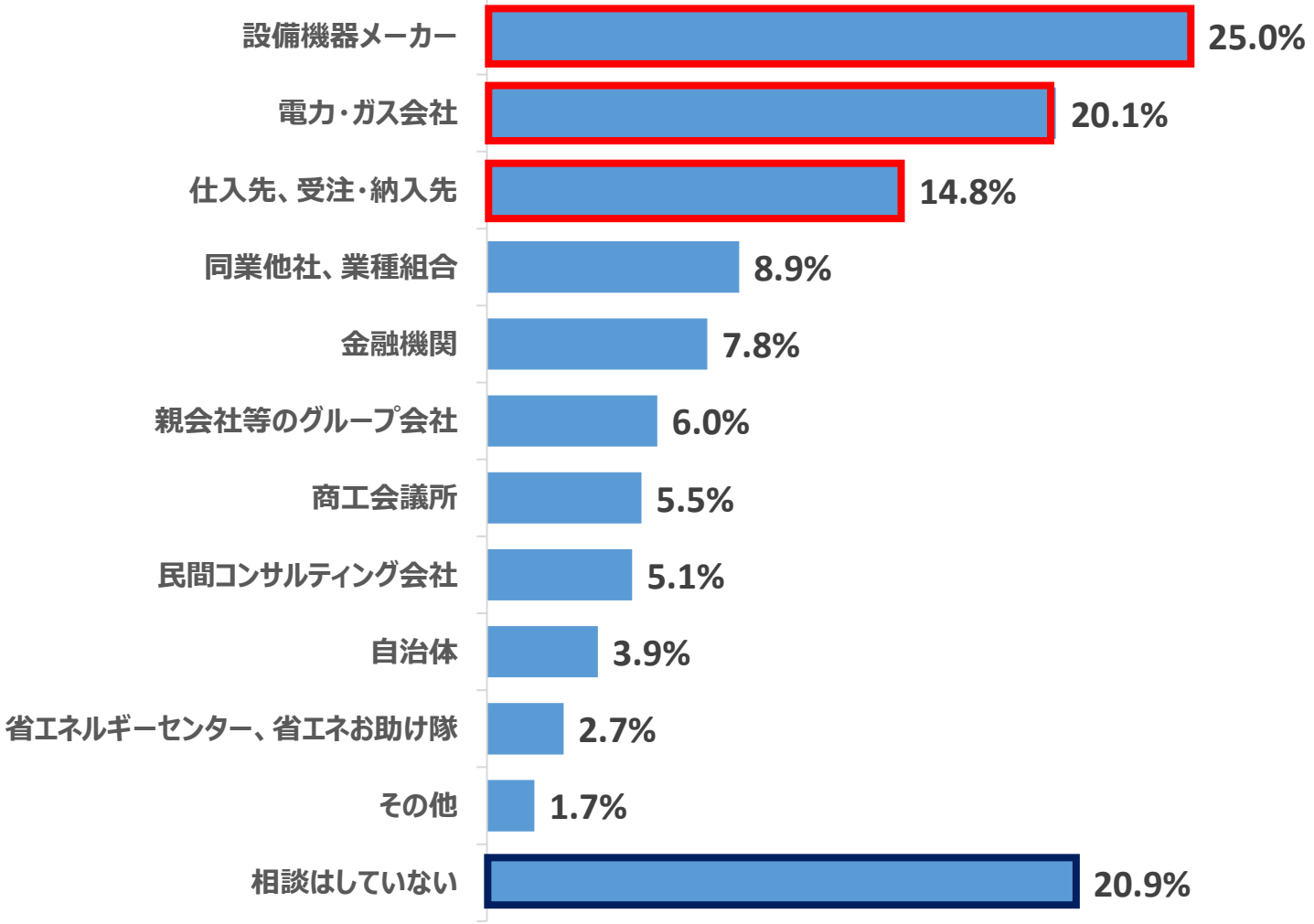


脱炭素に取り組む際の相談先

○ **脱炭素に取り組む際の相談先**は、**設備機器メーカー（25.0%）**、**電力・ガス会社（20.1%）**、**取引先（仕入れ先、受注・納入先）（14.8%）の順**となっている。

○ 2割程度が「相談はしていない」と回答。

【複数回答】 n＝1,601 ※⑩頁で「取り組みは行っていない」を選択した企業を除く

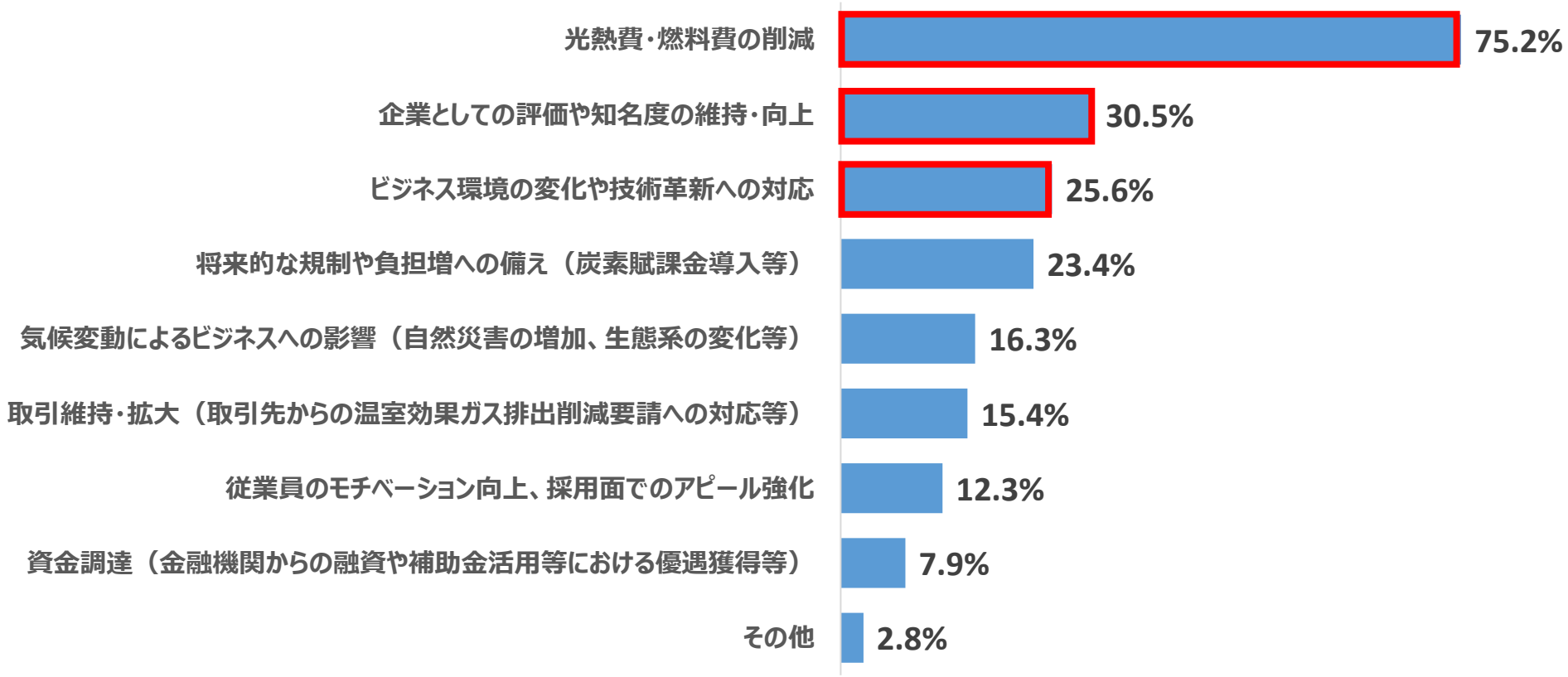


脱炭素に取り組む理由・目的

○ **脱炭素に取り組む理由・目的**では、**「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と最も多い**。

○ 次いで**「企業としての評価や知名度の維持・向上」（30.5%）**、**「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）**など、**企業ブランディングや経営革新につなげよう**とする動きも。

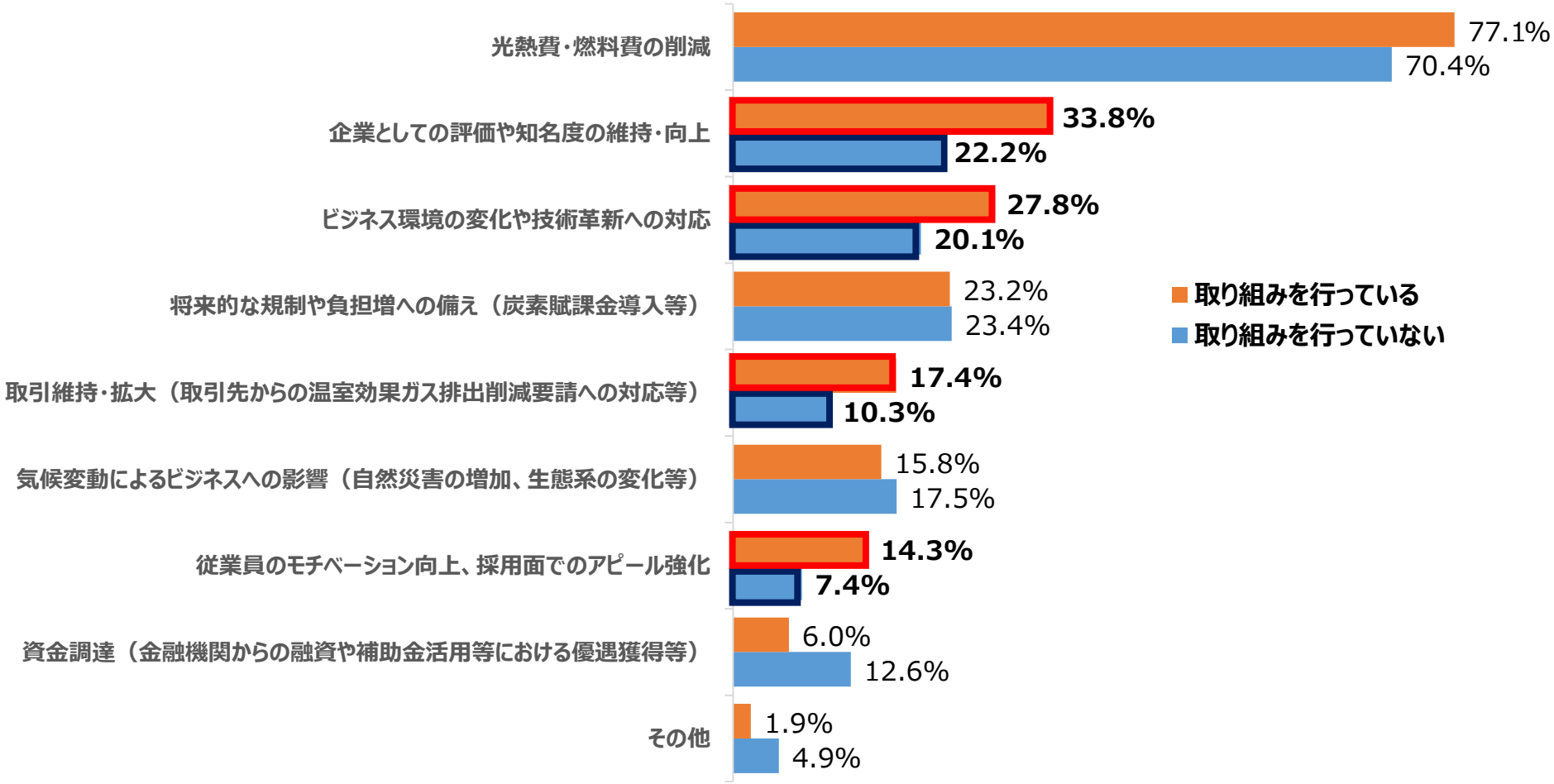
【複数回答】 n＝2,139



脱炭素に取り組む理由・目的（取り組みを行っている企業と行っていない企業との比較）

○ **脱炭素の取り組みを行っている企業**では、行っていない企業に比べ、**「評価や知名度の維持・向上」**、**「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」**、**「取引維持・拡大」**、**「従業員のモチベーション向上等」**を理由に挙げる割合が**顕著に高い**。

【複数回答】 (橙)取り組みを行っている n＝1,527
(青)取り組みを行っていない n＝ 612

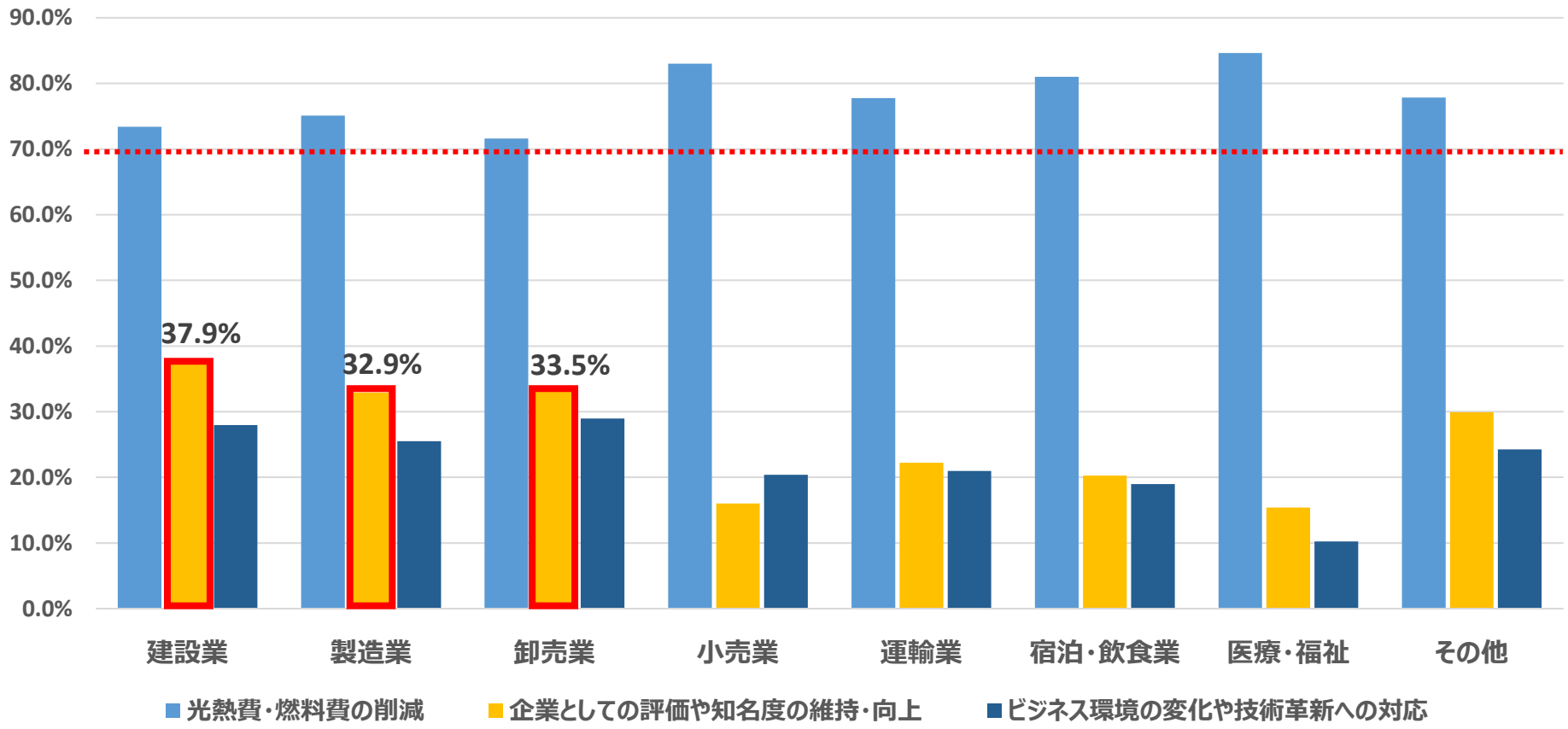


脱炭素に取り組む理由・目的 【回答上位３項目・業種別集計】

○ **取組理由の回答上位３項目**のうち、**「光熱費・燃料費の削減」は全ての業種で7割を超える**。

○ **「企業としての評価や知名度の維持・向上」**は、**「建設業」「製造業」「卸売業」で3割を超え**、他の業種よりも高い。

【業種別集計】 n＝2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

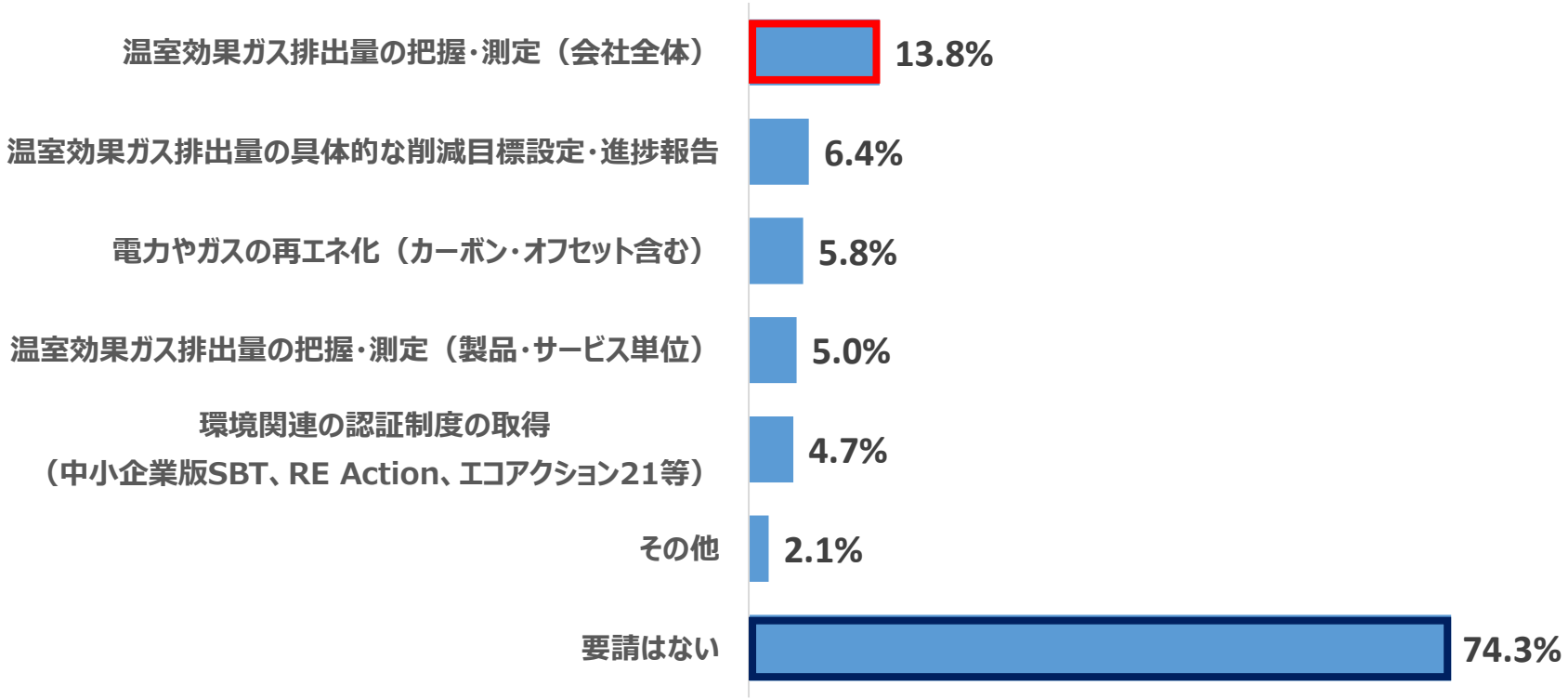


脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

○ **脱炭素に関する取引先等からの要請**については、**「要請はない」との回答が74.3%**。
およそ4分の1（25.7%）の企業が取引先から何らかの要請を受けていることとなる。

○ 要請内容は、**「温室効果ガス排出量の把握・測定（会社全体）」が13.8%と最も多く**、
次いで**「温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告」が6.4%など**となっている。

【複数回答】 n＝2,139



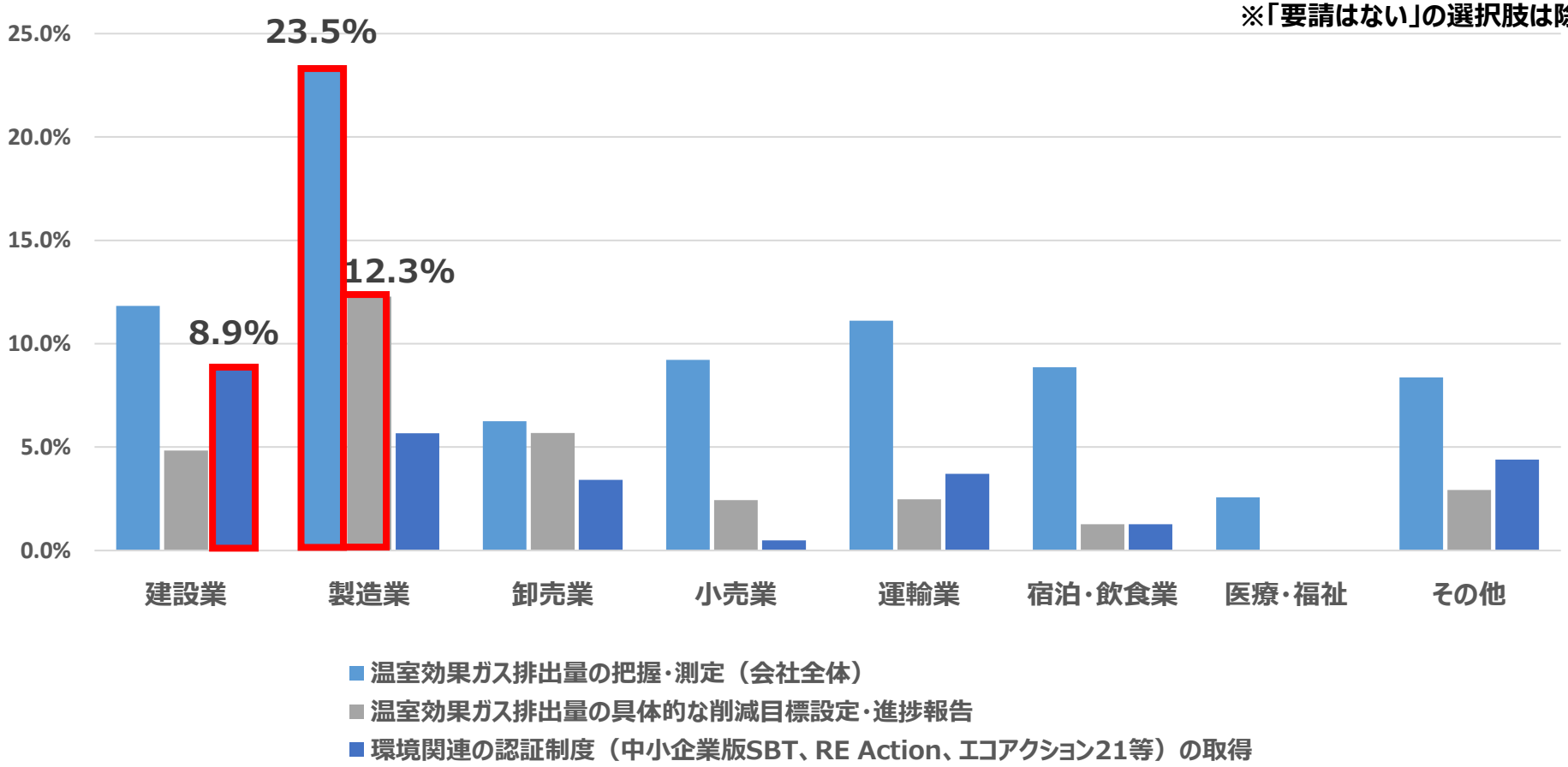
脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容【要請内容上位３項目・業種別集計】

○ **要請内容の回答上位3項目**のうち、**「温室効果ガス排出量の把握・測定」**、**「具体的な削減目標設定・進捗報告」**については、**製造業が最も多く（23.5%、12.3%）、他の業種の倍以上**となっている。

○ **「環境関連の認証制度の取得」**については、**建設業（8.9%）が他の業種と比べ高く**なっている。

【業種別集計】 n＝2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

※「要請はない」の選択肢は除く

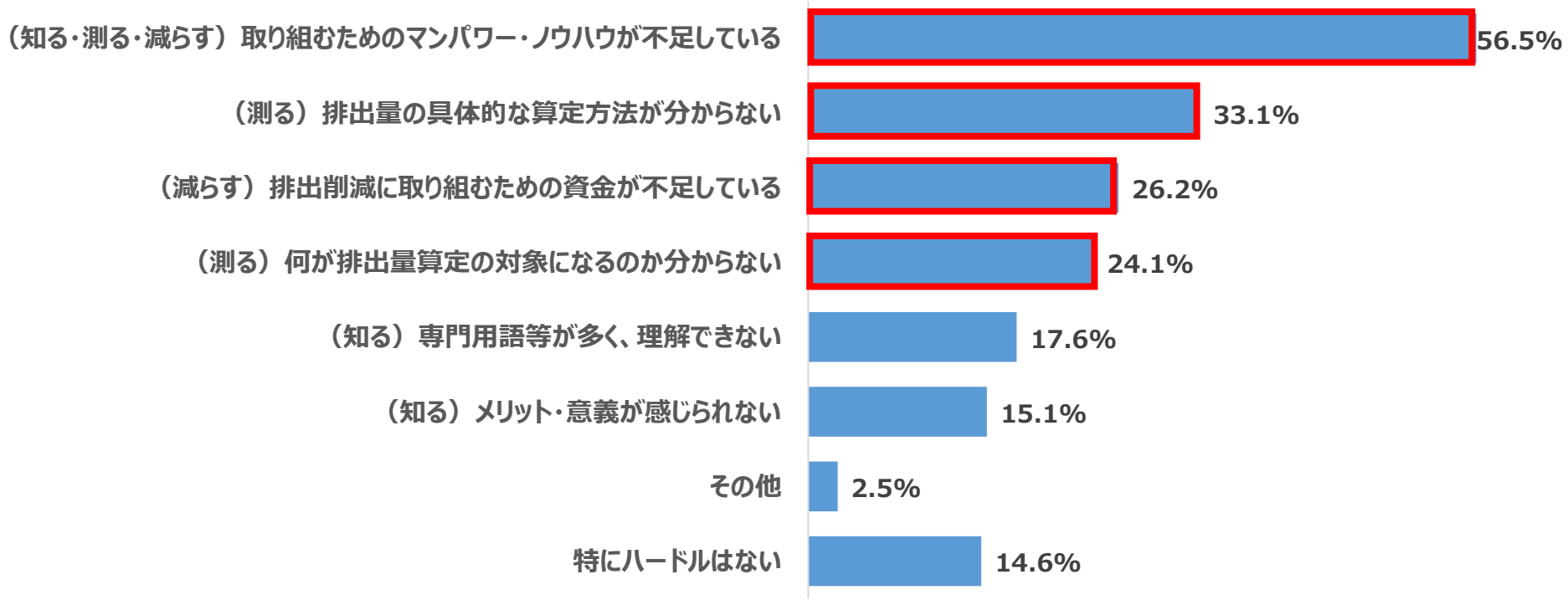


取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの

○ 取り組むハードルについて、**半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足している」**と回答。

○ 次いで、**「排出量の具体的な算定方法が分からない」（33.1%）**、**「取り組むための資金が不足している」（26.2%）**、**「算定の対象が分からない」（24.1%）**など、**具体的な算定方法や資金面にハードル**を感じているとする回答が多い。

【複数回答】 n＝2,139



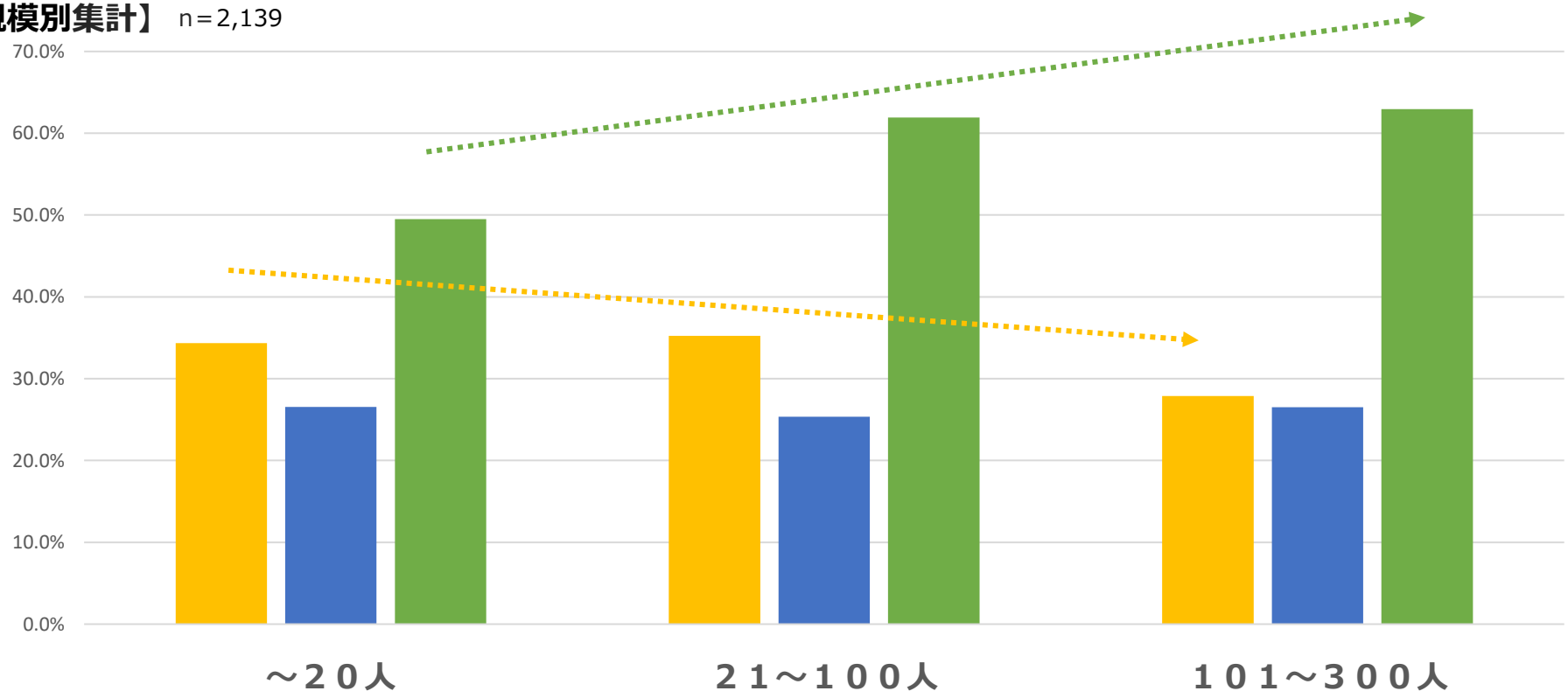
（知る）　：脱炭素について理解するステップ
（測る）　：自社の温室効果ガス排出量を算定・把握するステップ
（減らす）：具体的に温室効果ガスの排出削減に取り組むステップ

取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの【回答上位３項目・規模別集計】

○ **取り組むハードルの上位３項目**についてみると、**従業員規模が大きくなるほど「排出量の具体的な算定方法が分からない」との回答割合は低く**なる一方、**「取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している」との回答割合が高く**なる。

○ **「排出削減に取り組むための資金が不足している」**との回答は、**規模による差は見られない**。

【規模別集計】 n＝2,139



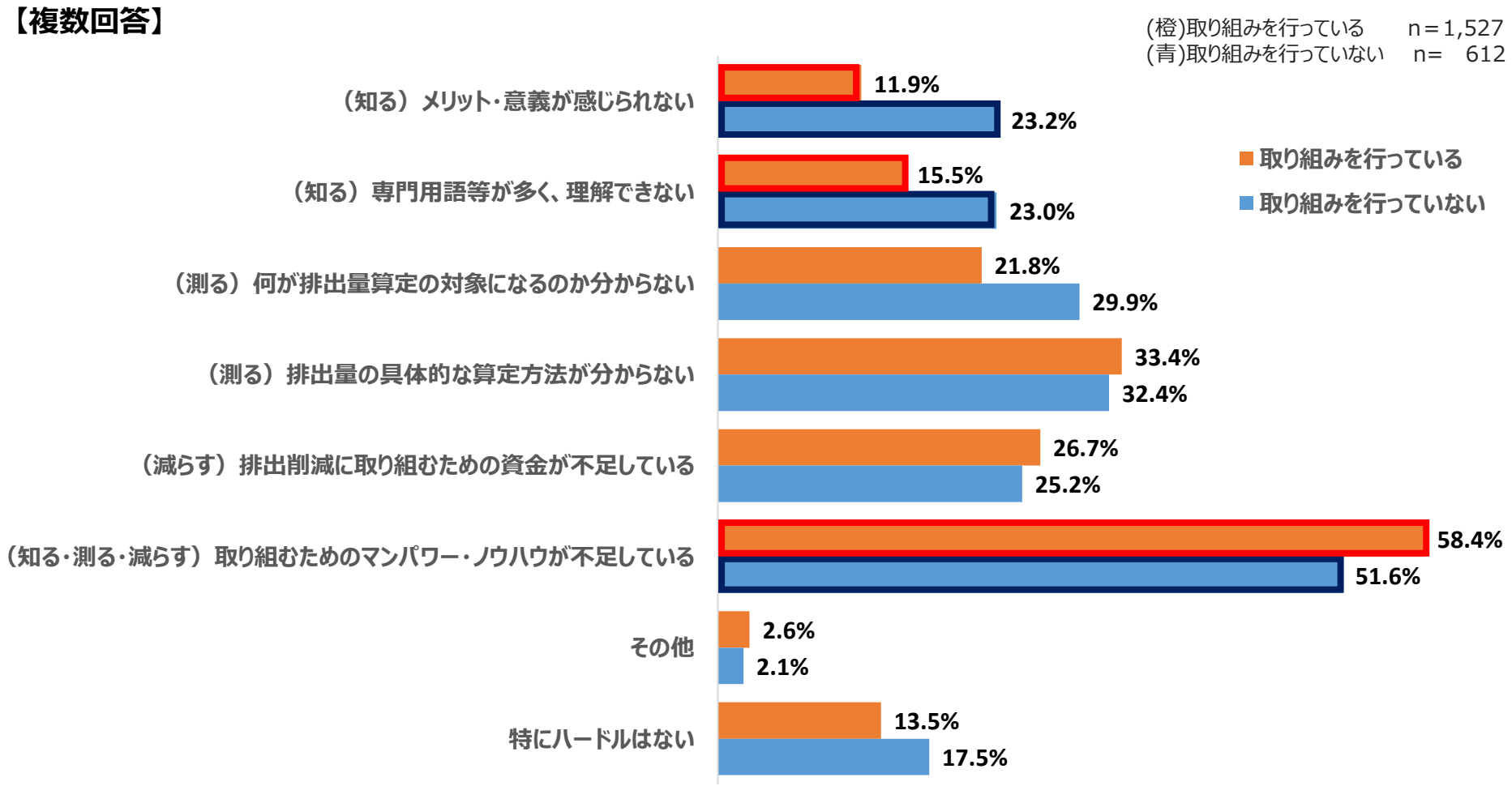
■（測る）排出量の具体的な算定方法が分からない
■（減らす）排出削減に取り組むための資金が不足している
■（知る・測る・減らす）取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している

取り組むハードル（取り組みを行っている企業と行っていない企業との比較）

○ **取り組みを行っていない企業**では、**「メリット・意義が感じられない」**、**「専門用語等が多く、理解できない」**、**「何が排出量算定の対象になるのか分からない」**など**脱炭素の必要性や内容を「知る」ステップにハードル**を感じている。

○ **「マンパワー・ノウハウが不足している」**との回答は、**取り組みを行っている企業の方が割合が高い**。

【複数回答】

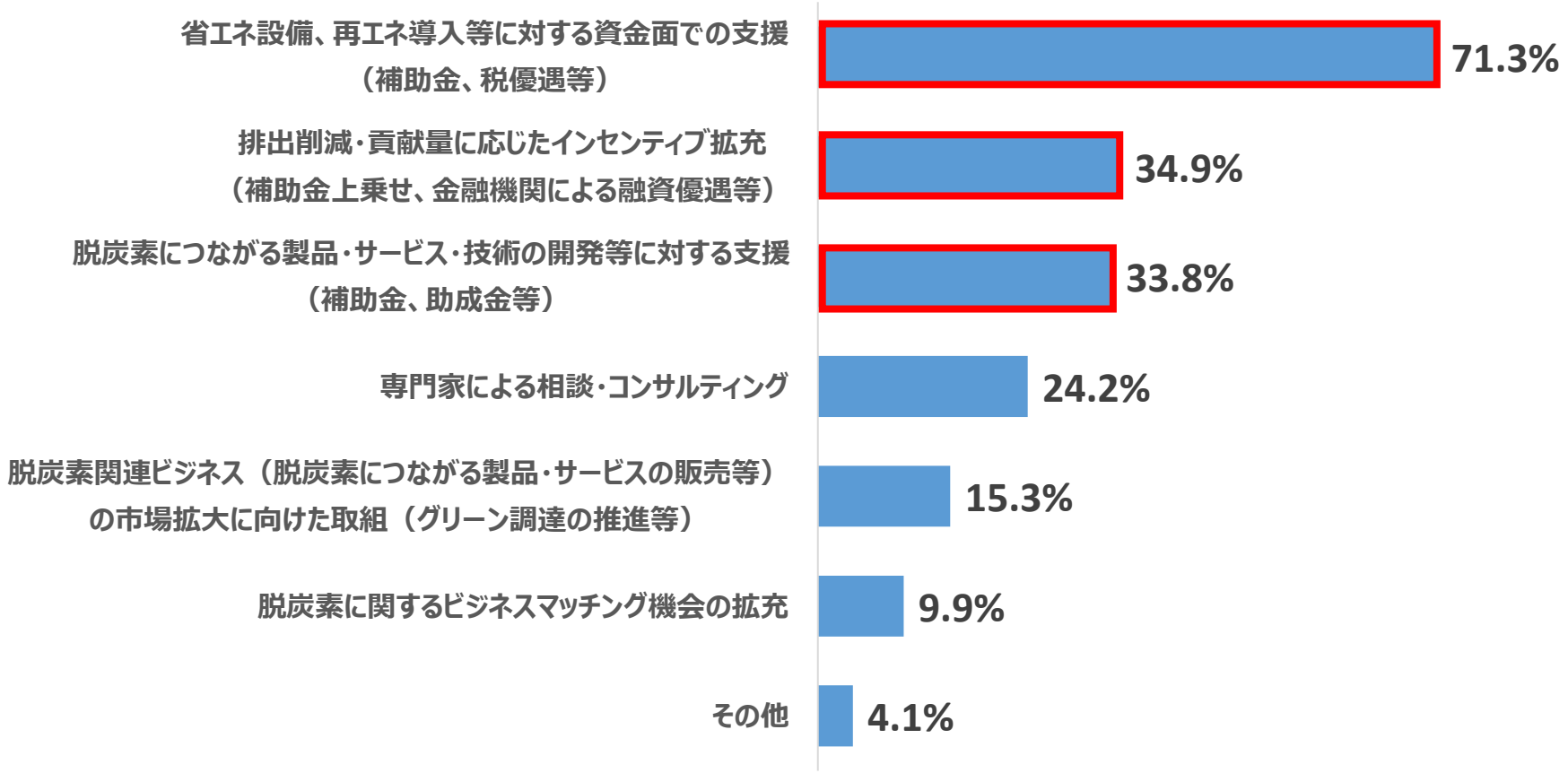


3.期待する脱炭素支援

政府や自治体に期待する支援

○ **政府や自治体に期待する支援内容**では、**「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が71.3%と最も多く**、次いで**「排出削減・貢献量に応じたインセンティブ拡充」34.9%**、**「脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発等に対する支援」33.8%**など**資金面でのサポートを求める声が多い**。

【複数回答】 n＝2,139

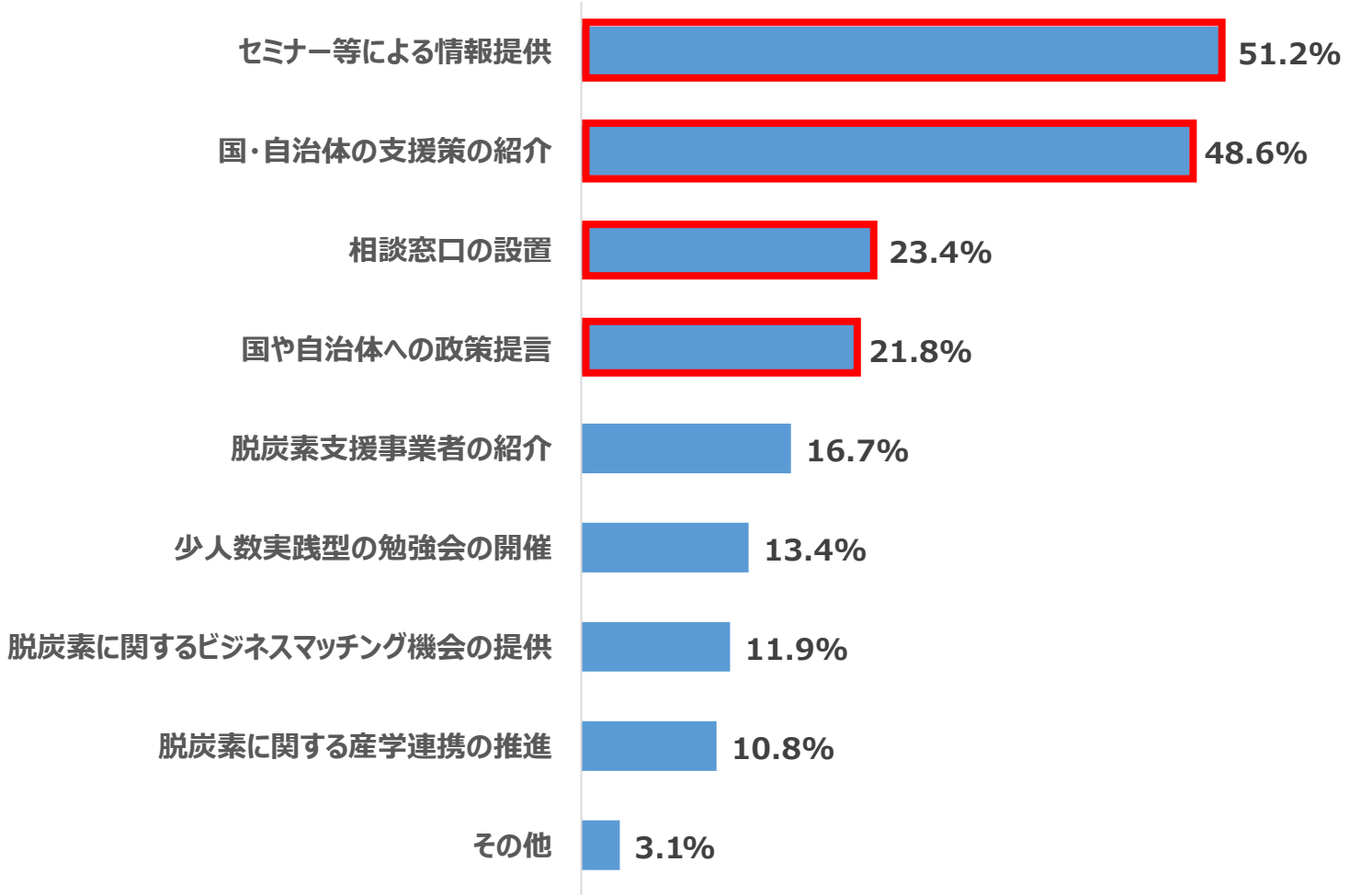


商工会議所に期待する支援内容

○ **商工会議所に期待する支援内容**としては、**「セミナー等による情報提供」（51.2%）**、**「国・自治体の支援策の紹介」（48.6%）**など**「知る」ステップに関する支援を求める声が多い**。

○ 次いで**「相談窓口の設置」23.4%**、**「国や自治体への政策提言」21.8%など**となっている。

【複数回答】 n＝2,139



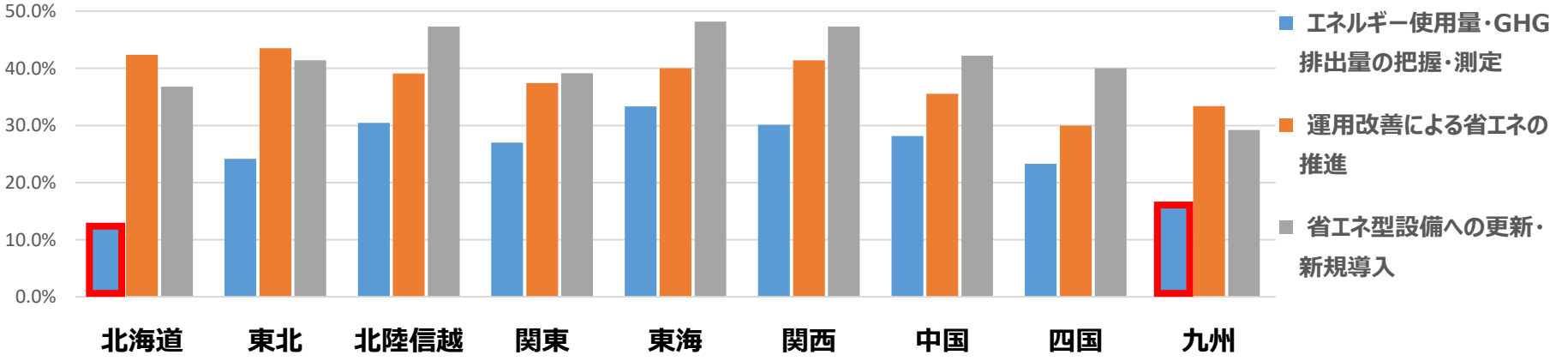
（参考）

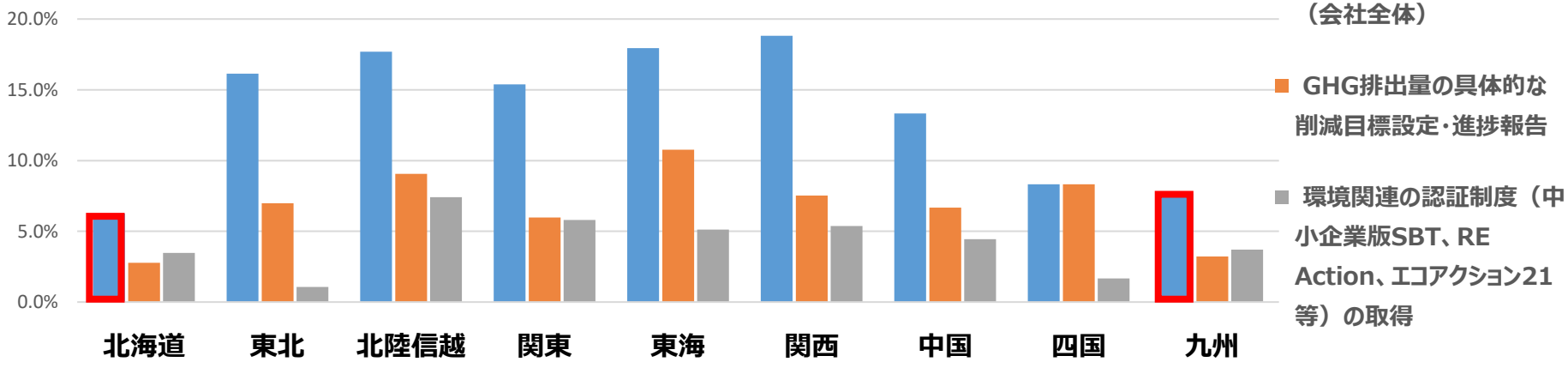
地域別集計（脱炭素に関する取組み／取引先から要請を受けている内容）

○「脱炭素に関する取り組み」（上位3項目）、「取引先等から要請を受けている内容」（上位3項目）のいずれにおいても、**北海道・九州は、「エネルギー使用量・温室効果ガス（GHG）排出量の把握・測定」が他の地域に比べ顕著に低い。**

実施している脱炭素に関する取り組み

【複数回答】n＝2,139



脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

【複数回答】n＝2,139